



皆様には、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

今年も、多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」(2022年版ディスクロージャー誌)を作成しました。

金融経済環境

2021年度の国内経済は、4月～9月期は全国的に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出され、旅行や外食などの個人消費が控えられたことから、全体として景気は弱い動きとなりました。10月～12月期は9月末に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が全国的に一律に解除されて人流が回復したことから、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、2022年1月～3月期は再び全国的に「まん延防止等重点措置」が発出されて人流が抑制されたことに加え、東南アジアからの半導体や部品などの供給不足の顕在化、中国経済の回復鈍化による輸出の減少などで、景気は再び弱い動きとなりました。

沖縄県経済は、基本的には全国と同様の動きとなり、4月～9月期は後退局面、10月～12月期は下げ止まり(底這い)局面へ移行、2022年1月～3月期は再び後退局面となりました。沖縄県では「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」に「飲食店の時短営業」まで加えた人流抑制期間が257日にもおよび、産業構成比で製造業の割合が低く第三次産業の割合が高いことから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を色濃く受けました。

事業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「SINKA 2020」の2年目である2021年度は新型コロナウイルス感染症による環境の変化で経済的苦境に陥っているお客様に対する積極的な支援の取り組みなど、地域活性化に貢献するための各種取り組みを進めてまいりました。

(1) お取引先事業者への取り組み

当行では財務体質を強化する観点から2020年度に「フォワードルッキングな引当」を導入したことで、今後の追加引当を恐れることなく、腰を据えてお客様の再生支援に取り組む態勢を構築しました。これにより、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられたお客様に対しては、財務面での借入金の元金返済据え置きや資金繰り支援の他、事業継続・再生に向けた経営改善計画策定や営業面でのトップライン支援など併走型支援を実施いたしました。

また、2020年度に事業継続・雇用維持など「沖縄のリソースを守る」ことを目的として当行と県内有力企業で設立した「株式会社琉球キャピタル」とともに、県内大型ホテルの投資案件を実行いたしました。

今後も事業性評価を起点としたお客様との深度あ

るコミュニケーションの強化によりお客様の多様なニーズの把握を図るとともに、お客様の課題解決に向けた各種ソリューションの提案力強化に努めてまいります。

(2) 個人のお客様への取り組み

お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を実践する中、お客様のライフプランに沿った商品・資産運用サービスの提供を展開いたしました。特に、高齢化の進展に伴い今後ニーズが増えると想定される相続分野においての遺言信託や遺産整理業務に注力してまいりました。

また、スマートフォンの普及とともにコロナ禍で高まった非対面での金融取引へのニーズに対応した「りゅうぎんアプリ」をリリースし、個人ローンについてもインターネットを利用した来店不要のローン契約を4商品から9商品に拡充しました。今後もアプリ機能の順次拡張などデジタル技術を活用した顧客利便性の向上に努めてまいります。

(3) キャッシュレスに関する取り組み

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、消費活動のキャッシュレス決済の利用が促進されたことを受け、店舗や施設では現金にとらわれない多様な決済手段への対応が求められております。そのような中、当行ではコロナ禍前よりVisaデビットカードの発行、電子マネーやQR決済にも対応したカード決済端末の普及に取り組んできました。カード加盟店数は年々順調に増加し、2021年度のカード取扱高は過去最高を記録しました。また、2021年度に海外ブランド「銀聯カード」の取り扱いを開始したことに加え、2022年度は台湾で浸透している電子マネー「悠遊カード」の取扱開始を予定しております。当行では今後もカード利用者と加盟店の拡大を図るとともに、カードサービスの魅力を高め、地域のキャッシュレス化に貢献してまいります。



(4) 店舗運営効率化に関する取り組み

2021年度では、お客様の待ち時間短縮や窓口サービスの向上を目的として、従前より進めてまいりましたタブレットを活用した新受付システムやお客様からの電話問い合わせを本部に集中する「営業店受電集中」の全店展開が完了しました。

また、店舗に来店するお客様と本部専門行員とを結び、遠隔から専門性の高い取引相談への対応を可能とする「リモート相談窓口」の運用を開始しました。これによりお客様に質の高い相談対応を提供するとともに、営業店窓口事務の効率化を実現いたします。

業容面では、貸出金の期末残高は個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから、前期末を234億32百万円上回る1兆8,222億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)の期末残高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前期末を1,183億11百万円上回る2兆6,095億5百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少があるものの、住宅ローンに係る手数料収入や預け金利息の増加等により、前期を13億10百万円上回る386億88百万円となりました。

一方、経常費用は、これまで元金を据え置きしていた事業者の返済再開等による債務者区分の良化や景気指標の改善に伴い予想損失率が低下したことにより、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前期を33億90百万円下回る316億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を47億1百万円上回る69億96百万円、当期純利益は前期を35億79百万円上回る51億95百万円となりました。

対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境はマイナス金利政策の継続や異業種からの金融参入に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退やウクライナ情勢をきっかけとした資源価格、物価の上昇によってインフレ加速の懸念が高まるなど、金融環境の先行き不透明感が増しており、厳しい環境が続いております。

一方で社会的環境に目を向けますと、新型コロナウイルスの感染症拡大を契機に人々の生活様式や非対面・非接触志向の拡大が急速に高まっていることに加え、気候変動の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取り組みが世界的な潮流となっており、企業活動の中でも気候変動リスクへの対応の重要性が高まっています。これらの環境変化に伴い、デジタル化や脱炭素化への流れは今後さらに加速していくものと思われま

このような環境下、当行が取り組むべきことは地域社会を下支えることであり、地域の経済、社会、環境の維持・発展に寄与するため、地域社会やお客様の課題解決に向けた以下の取り組みを積極的に進めてまいります。

(1) 地域経済再生への取り組み

沖縄県は新型コロナウイルスの感染症拡大により観光関連産業、飲食業を始めとする対面型サービス業を中心に甚大な影響を受けております。当行では銀行の社会的責任である地域社会の持続的な発展に向け、地域経済の再生を図るため、お客様とのコミュニケーションを密にした上で業況把握の徹底に努め、資金繰り支援や長期借入金の一歩化による金融支援の他、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業承継・M&A、販路拡大など適切な支援を実施してまいります。

(2) りゅうぎんグループ間の連携強化

当行では従前からグループ会社間の連携を通じた事業領域の拡大、シナジー創出の実現に取り組んでまいりました。具体的にはリース媒介業務を中心とした株式会社琉球リースとの連携、カード業務を中心とした株式会社OCS、株式会社りゅうぎんディーシーとの連携により、お客様の機材調達やキャッシュレス化への対応などの課題解決に貢献してまいりました。今後もお客様の様々なニーズ、課題解決に対応するため、グループガバナンスの高度化を図り、グループ連携による金融分野・非金融分野でのソリューションの提供強化に努めてまいります。

(3) サステナビリティに関する取り組み

当行は気候変動への対応を経営上の重要課題として認識しております。今後、気候変動のリスクが事業・財務内容に与える影響を把握・分析し、気候変動リスクに関するガバナンス態勢の確立、脱炭素化への取り組み強化に努めてまいります。

また、地域金融機関には持続可能な地域社会の実現に向け、金融仲介機能の発揮等の本業以外に気候変動の環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた支援強化が求められています。こうした状況に対応するため、当行ではお客様のSDGs(脱炭素、健康経営等)への取組状況を診断し、課題解決に向けたサポートを通じて、お客様の価値向上に貢献してまいります。

(4) デジタル化の推進

デジタル庁発足など、政府におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みが進められています。当行ではこれまでも業務のデジタル化を通じて生産性の向上を実現してまいりましたが、引き続き、行内のペーパーレス化を推進し、デジタル技術を活用した与信管理やデータマーケティングなどの高度化を図ってまいります。

また、お客様の非対面・非接触ニーズに対応した金融サービスのデジタル化を推進するとともに、お取引先企業のデジタル化やIT導入の支援を通じて業務効率化などのサポートを展開してまいります。

昨年度より複数の不祥事件が発覚し、株主の皆様、お客様、地域の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。公共的な役割を担い、信用を第一とすべき金融機関としてこのような事態を招いたことについて、従業員一同深く反省し、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、全行を挙げて信頼の回復と再発防止に向けて取り組んでまいります。

このような取り組みを通じて、今後も地域や地域のお客様の多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに、地方公共団体とも連携を深め、持続可能な「まちづくり」への関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。